今月の窓

ふるさとの再生と復興

東日本大震災からの復旧・復興に思いをはせるとき脳裏に浮かぶのは「ふるさとの再生」という言葉である。震災後のテレビ，雑誌，新聞等で多くの被災者が復興への決意を語っているが，そこに共通しているのは「ふるさとをもう一度再生する」という強い意志であり，それが困難を乗り越えようとする精神的な支えになっているように思われる。

その「ふるさと」とは何か。それは風土であり，家族や祖先の歴史であり，伝統芸能であり，営農・営漁の魅力であり，生活のひとコマひとコマであり，人と人のつながり…など，ひとりひとりの人生を投影している時空なのではなかろうか。

復興をすすめる手続きにおいて細心の配慮をしなければならない理由がここにある。復興とはたんに土地・道路・施設などの物的なインフラ，建造物を再整備することではない。地域の文化やコミュニティ，人々の暮らしのあり様にできるかぎり心を配ることが大切である。それゆえ復興プランづくりは国，県からのお仕着せではなく，地域の農林漁業者，商店・工場などの事業者，病院・福祉関係者，教育関係者など地域住民の意向を十分に反映したものでなければならない。

ところで，震災後の支援活動を通じて「きずな」や「協同」の大切さがあらためて見直されている。震災発生直後から多くの個人，グループがボランティアで，それぞれが持つ資源とネットワークを活用して支援活動を開始した。JA，JF等協同組合グループにおいても義援金，炊き出し，食料・燃油などの支援物資の提供，医師・看護師の派遣など組織力と全国規模のネットワークを生かした支援活動を展開している。

避難所においては，被災者がたんに支援を受けるだけでなく，被災者自身が役割を分担し，避難所を主体的に運営している例も少なくない。そういう避難所では全体を調整するリーダーが自然に生まれ，コミュニティ的な協同社会が形成されている。

ところで，震災前においても日本の地域経済・社会は全国的には疲弊し，活力が弱まっていたことは否めない。東北地方も例外ではなかった。復興後の地域経済・社会が震災発生前のカタチに戻るだけでは，過酷な経験を生かさなかったことになるのではないか。

経済評論家の内橋克人氏は，「経済の成長を浪費の追求に求めるのでなく，矛盾の解決に向ける社会参加型経済」を標榜し，そのような経済を共生経済と名付けた。被災地の状況が内橋氏の主張する共生経済とは趣のことなることは承知の上で，あえて述べたいことは，避難所や支援活動のなかで現出した協同行為を今後再建されていく地域社会・地域経済に反映させることが大切ではないかということである。

もちろん，地域社会・地域経済といえども市場経済の厳しい競争関係から無縁ではない。復旧・復興においても市場経済の厳しい現実と対峙しなければならないし，被災地はそのなかで活路を拓かなければならない。しかし，それだけでは不十分である。復興後の地域経済・社会は人々にとって「新生ふるさと」でなければならない。そして，矛盾の解決に向けて，人々が協同し，参加し，主体性を発揮できる地域社会でなければならない。

復興プランと復興の手続きがそのような理念のもとで具体化されていくことを切望する。

（（株）農林中金総合研究所 常務取締役　鈴木利徳・すずき としのり**）**